

仕様書

再生可能エネルギー部

1. 件名

再生可能エネルギー熱利用に係る導入可能性等調査

2. 目的

我が国の最終エネルギー消費量に占める家庭部門と業務部門の割合は3割を超えており、このうち熱需要が約半分を占めていることから、温室効果ガス排出削減のためには、熱利用の低炭素化・脱炭素化を進めることが重要である。また、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画においても、自然由来の再生可能エネルギー熱は、地域性の高い重要なエネルギー源であり、経済性や地域の特性に応じて進めていくことが重要であるとされている。

このような背景より、本調査では、NEDOで推進する「再生可能エネルギー熱の面的利用システム構築に向けた技術開発」の成果等、特に太陽熱利用及び地中熱利用に係る再生可能エネルギー熱利用の導入普及方策を検討するための情報を整理する。

3. 内容

提案者は、上記の目的を達成するため、以下に記載の項目について調査し、まとめること。実施にあたっては、NEDOと緊密な連携のもとで行うものとする。各項目については、特許・文献調査、関係者へのヒアリング（現地調査の他、イベント等で関係者を集める方式も含む）等を通じて、内容についての妥当性を担保すること。なお、有識者（6名程度）で構成される検討会を設置・開催し、検討会での議論を踏まえ、調査内容精査や見直し等を行う。検討会開催に付随する運營業務（有識者候補の選定、会議資料の作成・準備、有識者への旅費・謝金の支払い、議事録の作成等）を実施すること。検討会は2025年12月までに1回、2026年3月までにさらに1回は開催すること。

（1）日本における再生可能エネルギー熱利用（特に、太陽熱および地中熱）について以下の項目について調査し、まとめること。また、その際には、地域特性を考慮しつつ、競合技術との比較も行いながら、わかりやすく整理すること。

- ① 普及動向
- ② 市場特性
- ③ 事業者・需要家を意識した普及課題の整理
- ④ 既存事業者に加え、今後参入の可能性が期待される潜在的事業者の整理
- ⑤ 現状の導入支援環境の動向及び課題の整理
- ⑥ ユーザー・需要家の特性把握

⑦ 経済性評価※

※地域性や季節性を考慮した熱量単価 (LCOH) や設備投資額を評価すること。また、太陽光発電とのコスト比較を行うこと。

(2) 日本における再生可能エネルギー熱利用（特に、太陽熱および地中熱）普及のために参考となる海外事例の整理、および日本へも適用可能な支援制度や事業形態の整理。

(3) 日本における都市開発やマンション、商業施設の開発などの業界における、再生可能エネルギー熱利用の位置づけの整理。（競合技術に対する強みや、採用してもらうために必要な要素、セクターカップリング検討等）

(4) (1) ～ (3) の結果をふまえた、日本における再生可能エネルギー熱利用拡大のための、方策検討。

なお、本事業は経済産業省資源エネルギー庁の委託調査「令和5年度エネルギー需給構造高度化対策調査等事業（再生可能エネルギー熱利用促進のための調査事業）」の報告を踏まえ、より精緻化した分析・評価を行うこと。

4. 調査期間

NEDO が指定する日から 2026 年 5 月 31 日まで

5. 報告書

中間調査報告書_提出期限：2026 年 3 月 31 日

調査報告書_提出期限：2026 年 5 月 31 日

提出方法：NEDO プロジェクトマネジメントシステムによる提出

「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って、作成の上、提出のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

6. 報告会等の開催

委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告会における報告を依頼することがある。